

# 幼稚園教育

## 1 就園状況

(1) 就園児数 (平成26.5.1現在)

区分	園数	3歳児	4歳児	5歳児	備考
国立	1	32	64	62	
市立	29		252	852	
私立	28	1,329	1,796	1,745	
計	58	1,361	2,112	2,659	

(2) 就園率 (5歳児のみ) (平成26.5.1現在)

幼稚園		認可保育所	未就園
国公立 19.9%	私立 37.9%	30.3%	11.9%

## 2 就園奨励費及び私立学校補助金

(1) 就園奨励費 (国庫補助対象分)

年度	園種別	奨励費		対象人員 (人)
		総額(千円)	内訳(千円)	
24	公立 (4・5歳児)	3,904	国費 872	145
	市費 3,032			
24	私立 (3・4・5歳時)	402,279	国費 92,929	3,817
	市費 309,350			
25	公立 (4・5歳児)	3,304	国費 929	118
	市費 2,375			
25	私立 (3・4・5歳時)	443,844	国費 107,125	3,979
	市費 336,719			

(2) 就園奨励費 (国庫補助対象外)

年度	入園児補助金		対象人員 (人)
	総額(千円)	内訳(千円)	
24	67,518	公立 5,668	165
		私立 61,850	1,562
25	59,613	公立 5,865	170
		私立 53,748	1,462

(3) 私立学校補助金 (幼稚園分)

年度	総額	算定区分	配分率		金額
24	千円 16,109	生徒数割	$\frac{6}{10}$	1年保育 $\frac{7}{10}$	6,766
				その他 $\frac{3}{10}$	2,900
25	千円 16,109	均等割	$\frac{4}{10}$		6,443
25	千円 16,109	生徒数割	$\frac{6}{10}$	1年保育 $\frac{7}{10}$	6,766
				その他 $\frac{3}{10}$	2,900
25	千円 16,109	均等割	$\frac{4}{10}$		6,443

### 3 幼稚園教育の振興と充実

平成21年度に策定した「大分市幼児教育振興計画」に基づき、家庭、地域社会、幼稚園が一体となって、豊かな教育環境の創造に向けた取組を一層推進する。

なお、今年度は、平成26年度末までに延長したⅠ期の取組状況の評価とⅡ期に向けた計画の見直しに取り組む。

#### (1) 幼稚園教育の充実

幼児期の教育は、幼児の生活が家庭を基盤として、地域社会、幼稚園等に広がりをもつ中で、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、その後の小学校教育へとつながるものでもある。そこで、「大分市幼保小連携推進協議会」における協議を踏まえ、各校区における幼保小連携の取組や昨年度から実施している「幼保小連携に関する研究推進事業」の取組の充実を図ることにより、幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続を目指す。

また、幼稚園施設の開放、子育て相談の実施など、家庭を支援する事業の実施を図り、幼稚園が地域における幼児教育のセンター的な役割を担うとともに、近年の女性の社会進出の拡大などを背景とした、保護者の生活状況の変化に対応するため、私立幼稚園子育て支援保育利用者補助事業等に取り組む。

#### (2) 市立幼稚園の適正配置

市立幼稚園の一部の園にあっては、著しい園児数の減少により、望ましい集団活動の成立が困難で、園運営にも支障をきたしている状況が見られるところである。幼児教育振興計画における統廃合の基準に基づいて実施されたⅠ期の適正配置の評価を行うとともに、来年度から実施の子ども・子育て支援新制度における「子ども・子育て支援事業計画」との関連を図りながら、幼児教育振興計画のⅡ期に向けた見直しの中で、市立幼稚園の適正配置の基本的な考え方等の検討を行う。

#### (3) 2年制保育

2年制保育については、発達や学びの連続性を確保し、幼児一人一人の育ちを見通した、継続的、計画的な指導が可能となるなど、教育的見地から重要な意義を有しており、保護者ニーズも高いことから、今後とも、統廃合園数の範囲内で2年制保育の拡大に努める。

#### (4) 幼稚園と保育所の一体化の推進

幼稚園と保育所については、既存の枠組みを超えた新たな仕組みが求められており、平成23年4月に開設した、大分市立野津原幼稚園と大分市野津原保育所の連携施設である「のつはるこども園」の連携の取組の成果や課題を踏まえ、次年度からの子ども・子育て支援新制度における幼保連携施設のあり方について検討する。

#### (5) 私立幼稚園保育料の保護者負担の軽減

国においては、多子世帯の負担軽減の拡充を図るため、保育所と同様に、第2子の保護者負担を半額にした上で所得制限を撤廃し、第3子以降についても所得制限を撤廃した。

私立幼稚園が本市の学校教育において果たす役割の重要性に鑑み、私立幼稚園への就園奨励と保育料の保護者負担の軽減を目的として、私立幼稚園就園奨励費補助について、国の充実施策に沿った取組の推進に努める。

## 4 研修・研究活動

#### (1) 幼稚園教育課程の編成

平成21年4月から実施された新たな幼稚園教育要領のねらいのもと、子どもや社会の変化に対応した幼稚園教育のさらなる充実を図っていく必要がある。

そこで、各園の創意工夫を生かした、教育課程の編成及び小学校との円滑な接続や家庭との連携等を踏まえた保育の充実に努める。

#### (2) 大分市幼稚園教育研究会

##### ① 研究主題

遊びや生活を通じて豊かな言葉をはぐくむための環境の構成のあり方

##### ② 大分市幼稚園教育研究会の組織

